

2021年6月期

決算補足説明資料

2021年8月5日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826 (東証一部)

代表取締役社長 坂元 昭彦

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 経営方針の活動報告
4. 第6次中期経営計画
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約（計画比）

単位：百万円

（連結）	当初計画	実績	当初計画との比較	
			差額	達成率
売上高	20,700	20,392	▲307	98.5%
営業利益	1,600	1,386	▲213	86.7%
経常利益	1,600	1,396	▲203	87.3%
当期純利益 [※]	1,100	921	▲178	83.8%

売上高

新型コロナウイルス感染症による一部顧客のシステム投資計画の変更に伴い、主に金融分野や組込み分野で案件が中止または延期となったこと等により、▲307百万円となった。

営業利益

子会社株式取得に伴う費用が発生したこと、高収益案件の獲得が予定を下回ったこと及び売上高の未達により、▲213百万円となった。

経常利益

営業利益の未達に伴い、▲203百万円となった。

※
当期純利益

経常利益の未達に伴い、▲178百万円となった。

※親会社株主に帰属する当期純利益

Copyright ©Computer Institute of Japan, Ltd. All right reserved.

1.2 業績要約（前期比）

単位：百万円

（連結）	2020年6月期 実績	2021年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	20,685	20,392	▲293	▲1.4%
営業利益	1,557	1,386	▲170	▲11.0%
（営業利益率）	（7.5%）	（6.8%）	-	-
経常利益	1,534	1,396	▲137	▲9.0%
当期純利益 [※]	1,051	921	▲130	▲12.4%

※親会社株主に帰属する当期純利益

売上高

新型コロナウイルス感染症による一部顧客のシステム投資計画の変更に伴い、案件が中止または延期となったこと等により、**293百万円減収**

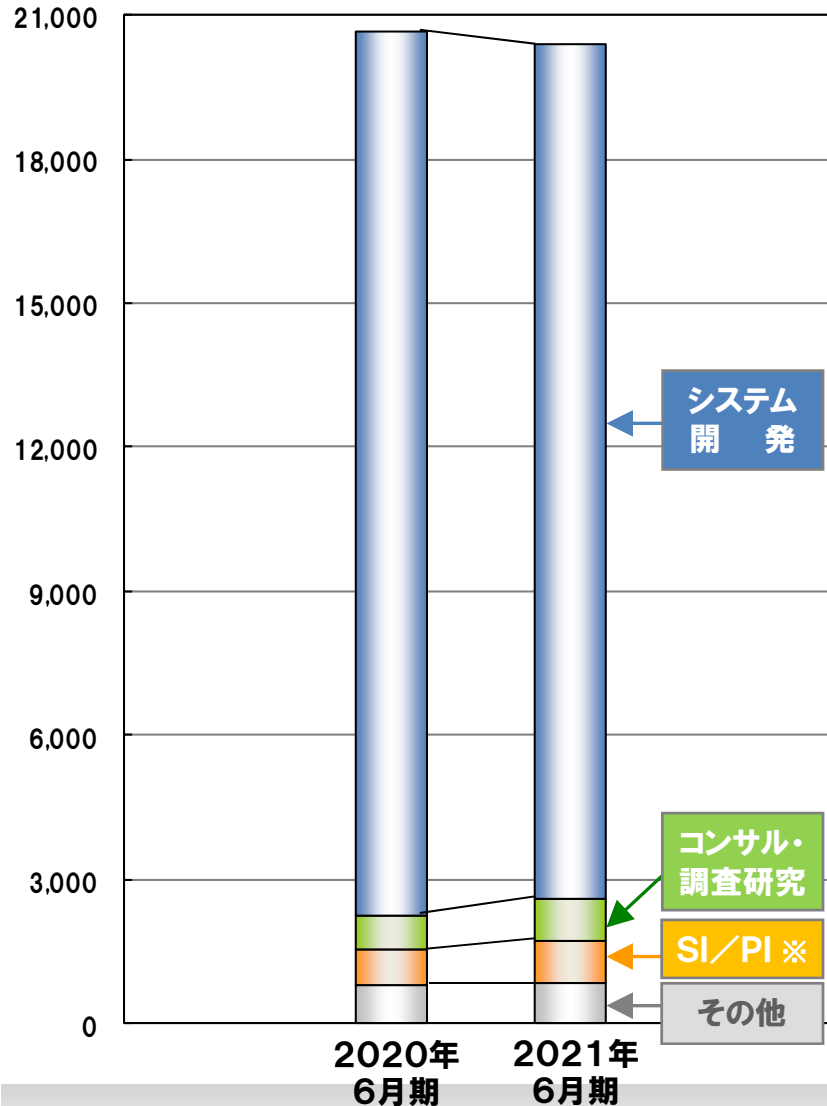
営業利益

子会社株式取得に伴う費用が発生したこと、高収益案件の獲得が予定を下回ったこと及び売上高の減収により、**170百万円減益**

1.3 事業・品目別売上高(前期比)

単位：百万円

単位：百万円



事業・品目	2020年6月期	2021年6月期	増減額	増減比
システム開発	18,436	17,807	▲629	▲3.4%
コンサル・調査研究	703	873	170	24.3%
SI/PI ※	772	888	115	15.0%
その他	772	822	49	6.4%
合計	20,685	20,392	▲293	▲1.4%

- システム開発** 金融分野や組込み分野で案件中止または延期となったこと等により、629百万円減収
- コンサル・調査研究** 情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、170百万円増収
- SI/PI ※** 社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」をはじめ、製品の受注が堅調に推移し、115百万円増収
- その他** 前期まで行っていたプライムの請負開発案件の一部が終了し、保守フェーズに移行したことに伴い、49百万円増収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

2020年6月期		2021年6月期		
顧客名(のべ1,322社)	売上高	顧客名(のべ1,271社)	売上高	増減額
① 日立製作所	2,046	① 日立製作所	2,357	310
② NTTデータ	1,990	② NTTデータ	2,044	54
③ SCSK	1,820	③ SCSK	1,925	105
④ TIS	1,166	④ TIS	1,224	57
⑤ NTTテクノクロス	1,102	⑤ NTTテクノクロス	1,181	79
⑥ プライムユーザA(金融・保険業)	627	⑥ プライムユーザA(金融・保険業)	705	77
⑦ 日本電気	438	⑦ プライムユーザC(製造業)	355	195
⑧ 日立産業制御ソリューションズ	392	⑧ 日本電気	348	▲90
⑨ 日立ソリューションズ	358	⑨ 日立ソリューションズ	334	▲24
⑩ プライムユーザB(官公庁)	328	⑩ システム・ベルーフ	277	83
上位10位までの売上高	10,273	上位10位までの売上高	10,754	481
11位以下の売上高合計	10,412	11位以下の売上高合計	9,637	▲774

【1】 上位10社までの売上高：前期比 4.7%増の10,754百万円（481百万円増）

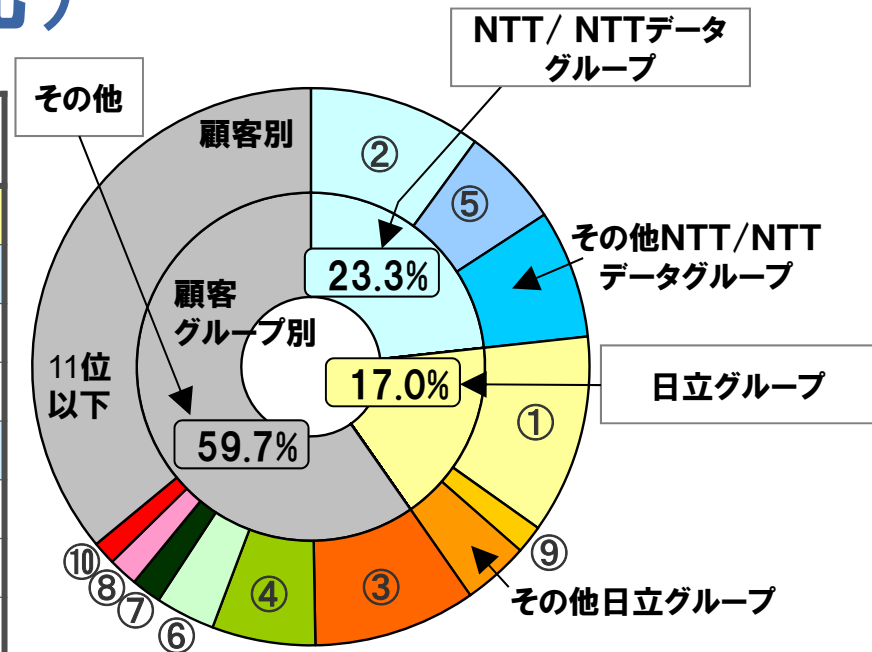
構成比 前期 49.7% → 52.7%（3.0ポイント増）

【2】 上位10社のうち、2社が入れ替わった。

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2021年6月期	構成比
① 日立製作所	2,357	11.6%
② NTTデータ	2,044	10.0%
③ SCSK	1,925	9.4%
④ TIS	1,224	6.0%
⑤ NTTテクノクロス	1,181	5.8%
⑥ プライムユーザA(金融・保険業)	705	3.5%
⑦ プライムユーザC(製造業)	355	1.7%
⑧ 日本電気	348	1.7%
⑨ 日立ソリューションズ	334	1.6%
⑩ システム・ベルーフ	277	1.4%
上位10位までの売上高	10,754	52.7%
11位以下の売上高合計	9,637	47.3%



- 1. NTT/NTTデータグループは434百万円増加、日立グループは224百万円減少
- 2. 両グループの構成比は38.7%→40.3%に増加

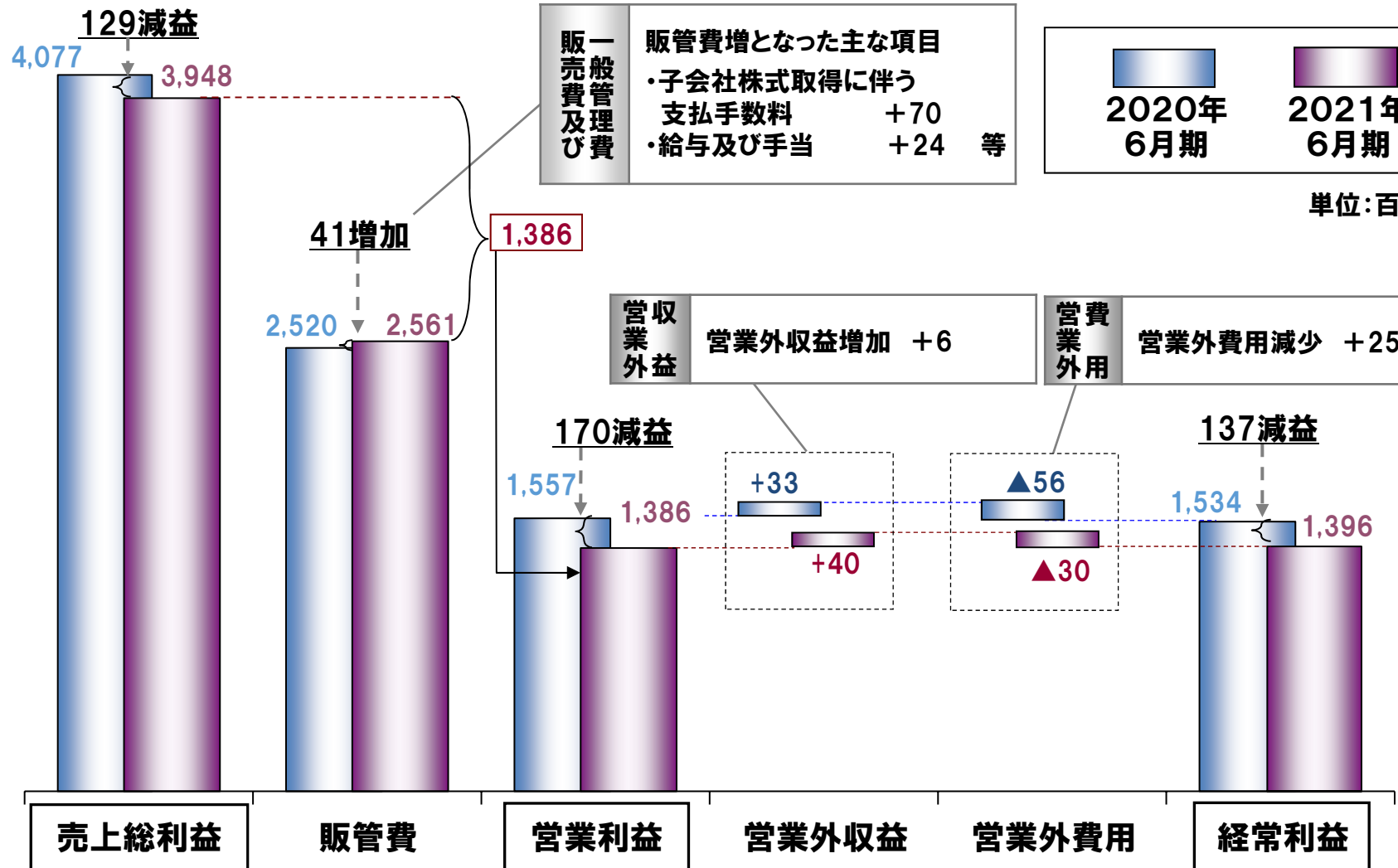
単位:百万円

グループ	2020年6月期		2021年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	4,311	20.8%	4,745	23.3%	434
日立グループ	3,698	17.9%	3,474	17.0%	▲224
その他	12,675	61.3%	12,171	59.7%	▲503
		38.7%		40.3%	

1.6 経常利益(前期比)

経常利益は前期比で137百万円減益

前期との経常利益差異分析



販売一般管理費及び
販管費増となった主な項目

- ・子会社株式取得に伴う支払手数料 +70
- ・給与及び手当 +24 等

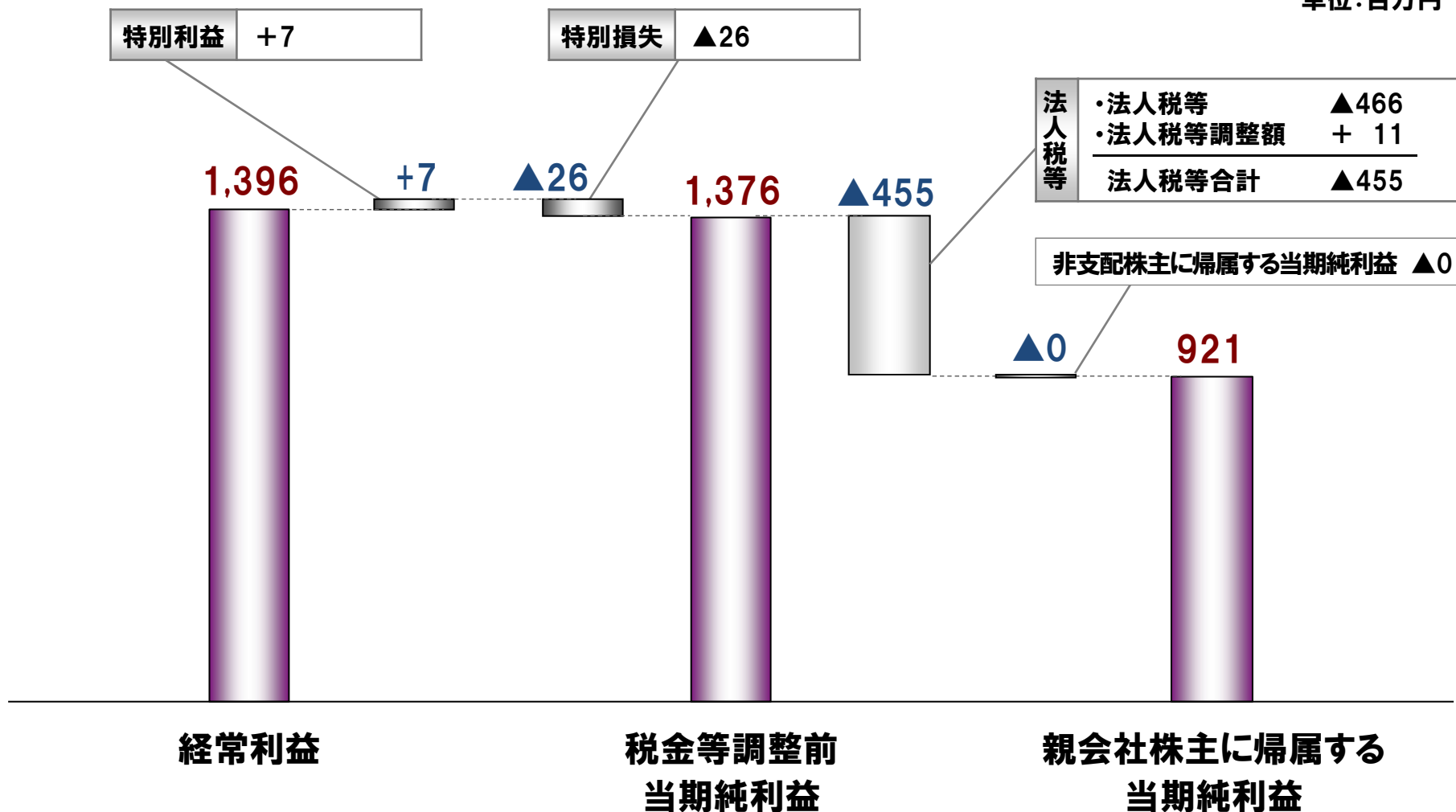
2020年 6月期
2021年 6月期

営業外収益
営業外収益増加 +6

営業外費用
営業外費用減少 +25

1.7 親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



1.8 2021年6月期の配当予定

1株当たり配当額	23.00円
-----------------	---------------

（うち普通配当額	20.00円）
----------	---------

（うち記念配当額	3.00円）
----------	--------

配当金総額	377百万円
--------------	---------------

1株当たり当期純利益	55.72円
-------------------	---------------

純資産配当率	3.0%
---------------	-------------

<ご参考>

総配分性向※	67.8%
---------------	--------------

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)/当期純利益

2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2020年 6月期末	2021年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	12,155	13,083
有形固定資産	196	274
無形固定資産	519	508
投資その他の資産	2,647	2,384
固定資産	3,363	3,167
資産合計	15,518	16,251

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「2021年6月期決算短信」
を参照ください。

科 目	2020年 6月期末	2021年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	2,709	3,088
固定負債	100	58
負債合計	2,810	3,147
(純資産の部)		
株主資本	12,694	13,035
その他の包括利益累計額	12	68
非支配株主持分	1	0
純資産合計	12,708	13,104
負債純資産合計	15,518	16,251

自己資本比率	81.9%	80.6%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因	
資 産	流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金…………… +1,174 ・有価証券…………… ▲614 ・売掛金…………… +439 ・仕掛品…………… ▲127 	+928
	固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券…………… ▲118 ・投資等その他(長期前払費用)…………… ▲62 	▲196
	資産増減 計		+732
負 債	流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金…………… +440 ・未払金…………… +169 ・その他(未払消費税等)…………… ▲153 ・未払法人税等…………… ▲89 	+378
	固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・その他(長期未払金)…………… ▲45 ・退職給付に係る負債…………… +3 	▲41
	負債増減 計		+337
純 資 産	株主資本等	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式…………… +338 ・利益剰余金…………… +219 ・資本剰余金…………… ▲217 	+395

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2020年6月期	2021年6月期	増減額
売上高	20,685	20,392	▲293
売上原価	16,607	16,443	▲163
売上総利益	4,077	3,948	▲129
販売費及び一般管理費	2,520	2,561	+41
営業利益	1,557	1,386	▲170
経常利益	1,534	1,396	▲137
特別利益	0	7	7
特別損失	0	26	+26
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051	921	▲130

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) キャッシュフローの概況

単位: 百万円

科目	2020年 6月期	2021年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,710	701	▲1,008
投資活動による キャッシュ・フロー	▲267	85	+353
財務活動による キャッシュ・フロー	▲735	▲142	+592
現金及び 現金同等物の 期末残高	6,487	7,132	+644

現金及び現金同等物の期末残高は
前年比644百万円増の
7,132百万円となった

営業活動によるキャッシュ・フロー 701

収入: 税金等調整前当期純利益 1,376

収入: たな卸資産の減少額 125

支出: 法人税等の支払額 ▲546

支出: 売上債権の増加額 ▲433

投資活動によるキャッシュ・フロー 85

収入: 有価証券の償還による収入 1,014

収入: 定期預金の払戻による収入 925

支出: 定期預金の預入による支出 ▲855

支出: 有価証券の取得による支出 ▲800

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲142

支出: 配当金の支払額 ▲332

支出: 自己株式の取得による支出 ▲248

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

(2) 営業活動によるキャッシュ・フロー減少の要因

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1,008百万円減少した

単位:百万円

2020年6月期		2021年6月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	営業活動によるキャッシュ・フロー	701
支出:①法人税等の支払額	▲32	支出:①法人税等の支払額	▲546
支出:②未払消費税等の増減額	235	支出:②未払消費税等の増減額	▲153
支出:③売上債権の増減額	▲230	支出:③売上債権の増減額	▲433

- ①法人税等の支払額は514百万円増加(キャッシュ・フローはマイナス)
- ②未払消費税等の増減額は388百万円減少(キャッシュ・フローはマイナス)
- ③売上債権の増減額は203百万円増加(キャッシュ・フローはマイナス)



営業活動によるキャッシュ・フロー減少の主要因は上記のとおりであり、事業活動・利益構造に問題はありませ

3. 経営方針の活動報告

3.1 経営方針

経営方針

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

(2) 営業・開発パワーの増大

(3) プライムビジネスの拡大

(4) グループ経営の効率化

(5) コーポレートガバナンスの強化

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

新型コロナウイルス感染拡大により各種資格試験が中止となり
受験機会が減少、資格取得者人数に影響

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2020年6月期	2021年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	5	5	0
ITストラテジスト試験(ST)	4	3	▲1
プロジェクトマネージャ試験(PM)	20	20	0
システムアーキテクト試験(SA)	18	19	1
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	21	21	0
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	33	31	▲2
データベーススペシャリスト試験(DB)	49	47	▲2
ITサービスマネージャ試験(SM)	2	1	▲1
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	117	115	▲2
応用情報技術者試験(AP)	396	375	▲21
基本情報技術者試験(FE)	822	792	▲30
Project Management Professional(PMP)	167	164	▲3
合計(のべ人数)	1,654	1,593	▲61

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

・社員数拡大に向けた施策の実行

新卒者採用

- ・会社説明会やインターンシップをオンラインで実施
→IT業界及び当社についての認知度向上を図る
- ・Webでの企業説明会や合同説明会を開催
- ・学生との面接においてもWebでの選考を実施
- ・会社説明やプロジェクトストーリーをYouTubeで配信



実績

従業員数(正社員)	1,547名(前年比6名減)
うち期中採用人数	103名

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・Web会議システムの活用

- ・新型コロナウイルス感染防止のため対面での営業活動は減少したが、Web会議システム等を利用したリモートの営業活動を積極的に推進
→ 例年以上に顧客との情報交換の機会が増加



実績

新規顧客数	35社
新規売上高合計	92百万円

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

・既存のビジネスパートナーとの関係強化

- ・ビジネスパートナーとの関係強化を図るため、Web配信等を利用して「CIJビジネスパートナー会」を首都圏、関西地区において開催
- ・直接訪問またはWeb会議を活用し、ビジネスパートナーとの定期的な情報交換を実施

・新規ビジネスパートナーの開拓

- ・外部のビジネスマッチングWeb商談会等、新たなチャネルを形成するための各種イベントに参加
- ・取引実績のない企業へ積極的にアプローチ

実績

新規NDA(秘密保持契約)締結 229社

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	145	2,048百万円
②	金融・保険業案件	39	1,254百万円
③	製造業案件	102	1,152百万円
④	官公庁案件	119	714百万円
⑤	サービス業案件	106	526百万円
⑥	その他案件	36	72百万円
	合計	547	5,769百万円

プライム売上高比率
28.3%
(前年比 0.7ポイント増)

- ・情報・通信業における受注増に伴い、前年比62百万円増加
- ・CIJ独自ソリューション「LeGrad (レグラッド)」を活用したマイグレーション案件の受注が堅調

※2022年6月期より、プライムビジネスの対象を再定義いたします

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】製品開発・独自事業開拓

- ・**プライムビジネス拡大に向けた体制強化**
 - ・プライムビジネスを主たる業務として推進する「**プライムビジネス事業部**」を2020年7月に発足
- ・**新たなビジネスの創出及び発展に向けた投資と既存製品の利便性や汎用性を高めるための研究開発の実施**
 - ・自律移動型サービスロボット「**AYUDA(アユダ)**」が2021年4月より藤沢市役所に先行導入
 - ・感染症対策AIロボット「**AYUDA-MiraMe(アユダミラーミ)**」は2021年5月10日に販売を開始
 - ・金融機関向け法人業務イベント通知型支援システム「**CREDIAL(クレディアル)**」が取引管理方法、取引管理プログラムおよび情報処理装置の特許権を取得

「5. トピックス」で
詳細をご紹介します

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【1】グループ連携による戦略的な営業と事業効率の向上

- ・ターゲット顧客・分野ごとの集中的な営業活動

- ・グループ各社と定期的に営業会議を開催

- 各社の戦略(ターゲット顧客や分野)を明確にした上で、各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業

- ・リソースの効率的な活用

- ・グループ会社間の情報交換を目的とした全社による定期会議を行い、リソースの効率的な活用を図る

- ・取締役等を相互配置し、グループ会社間での協業を強化

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【2】社員研修・教育の合同実施

- ・プロジェクトマネジメント力強化に向けて、各種教育を合同実施

	Webサイト セキュリティ研修	PMP資格 取得研修	新入社員研修
CIJ単体	16名	6名	61名
グループ会社	3名 (2社)	7名 (1社)	5名 (1社)
合計	19名	※13名	66名

※ 研修受講者のうち3名がPMP資格試験に合格

- ・新入社員研修や新任管理職研修等、階層別の研修を合同実施
- ・技術教育や資格試験対策講座等、目的別の研修を合同実施

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

3.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

- ・内部統制委員会の定期開催
- ・「内部統制システムの基本方針」への対応
 - ・全社リスクの見直しや対策の検討、J-SOXへの対応等を実施

【2】その他の取組み

- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応
 - ・取締役会の実効性について、客観的な評価・分析を実施
 - 結果を受け、取締役会の機能向上や議論の活性化に向けた課題を共有
 - 過去の評価からの経過を監視し、低評価項目を是正
- ・東京証券取引所より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領、「プライム市場」への上場維持基準に適合

4. 第6次中期経営計画

(2022年6月期～2024年6月期)

4.1 第6次中期経営計画の概要

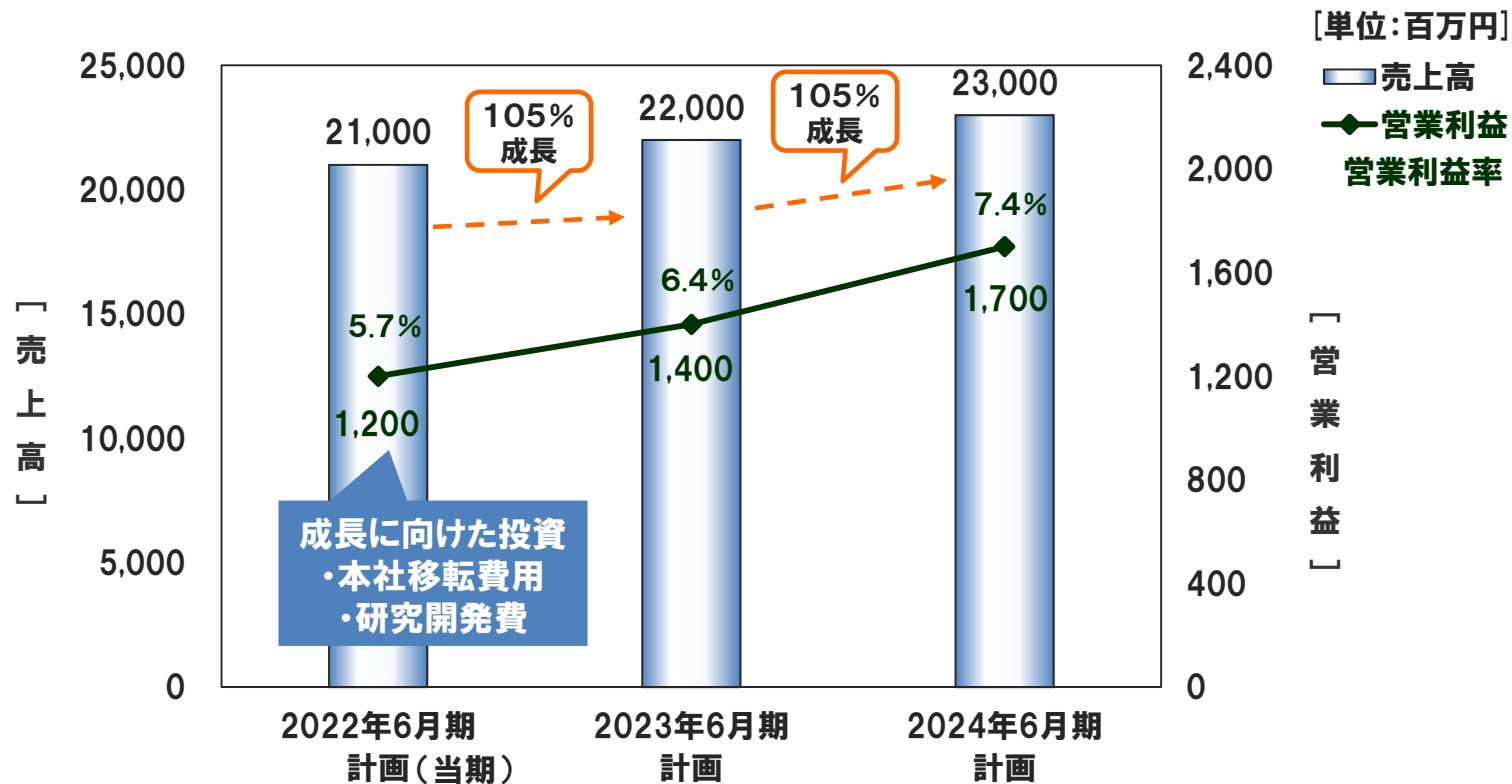
創立50周年に向け、当社及び当社グループのさらなる成長を目指すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を推進

Acceleration of growth to 50th~（通称:アクセル50）



50周年、さらにその先へ

4.2 数値計画



最終年度(2024年6月期)

【売上高】 **230億円** 【営業利益】 **17億円** の達成を目指す

4.3 経営方針

第6次中期経営計画の策定に伴い、事業環境や顧客ニーズ、企業価値等のあらゆる変化に対応していくため、新たな経営方針を定義

経営方針

(1) 事業環境の変化に適応し、
新領域へ挑戦

(2) 特化型SEの育成推進

(3) サステナビリティ活動の強化

(4) Trust relationship強化で、
お客様の事業拡大への貢献

(5) プライムビジネスの更なる拡大

(1)(2)(3)を推進のための方針とし、(4)(5)の実現を目指す

4.3 経営方針

【1】事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦



- ・変化を先取りし、変化に柔軟かつ迅速に対応
- ・社会に必要なシステムを見極め、新しいコトへのチャレンジを推進

【2】特化型SEの育成推進



- ・IT技術やマネジメント、業務知識等、特化したスペシャリストの育成を推進
- ・それぞれのスペシャリストを組み合わせ、お客様の求めることに対応

【3】サステナビリティ活動の強化



- ・より一層サステナビリティを意識し、SDGsが掲げる目標と企業活動をリンク
- ・明示的な取組みを強化

4.3 経営方針



【4】Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献

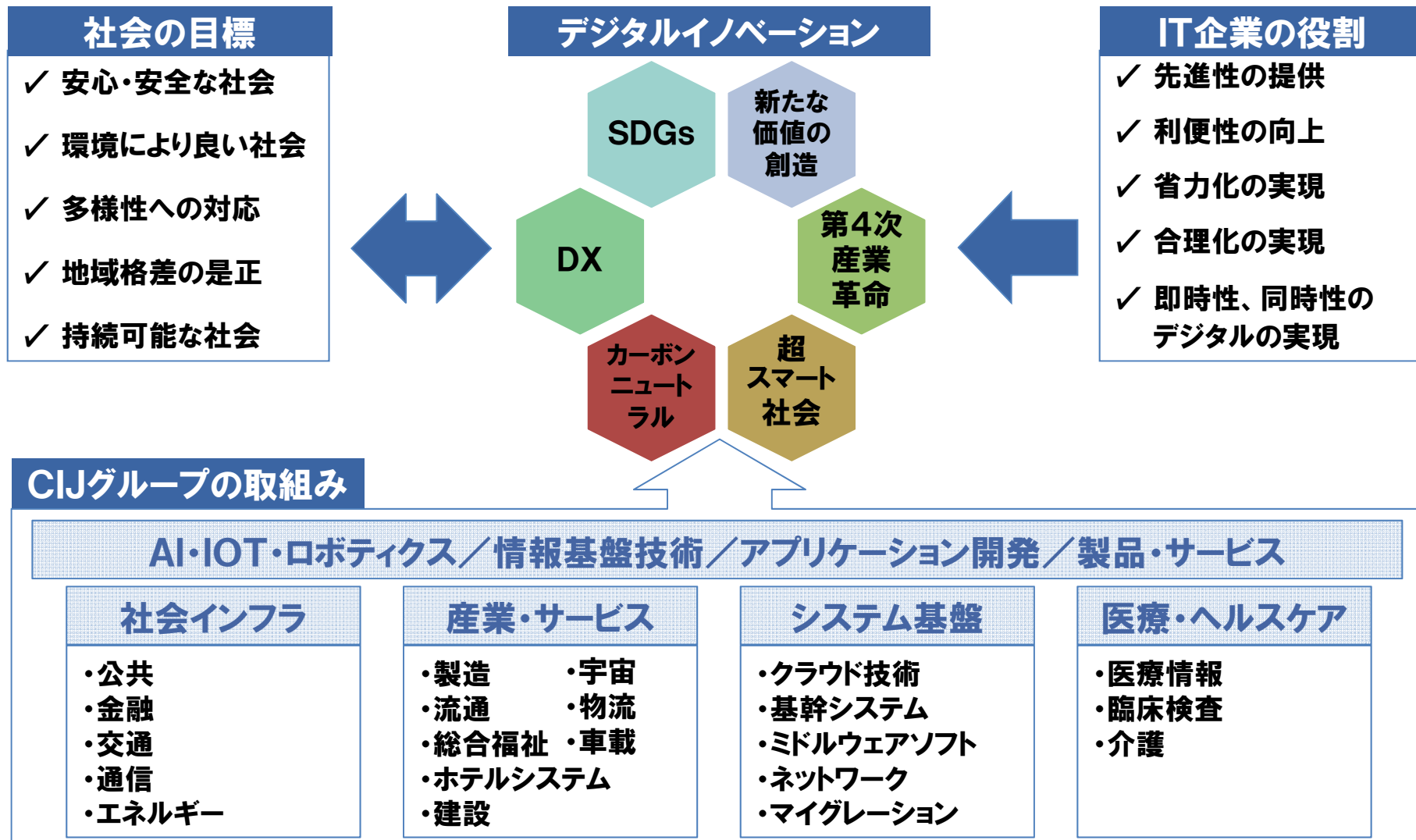
- ・お客様のミッションに寄り添い信頼関係を強化し、ソリューション、コンサルティングの上位レイヤーから運用保守のレイヤーまで幅広く対応
- ・お客様のビジネス変化（技術変革、事業シフト）に追随

【5】プライムビジネスの更なる拡大

- ・主たる事業であるシステム開発において、プライムでの事業展開の推進
- ・既存の製品・サービスとシステム開発を融合し、強みを活かした事業領域の拡大
- ・新たな製品・サービス、ソリューションの開拓を行い、事業領域の拡大を推進

4.4 推進方針

当社グループの推進事業分野

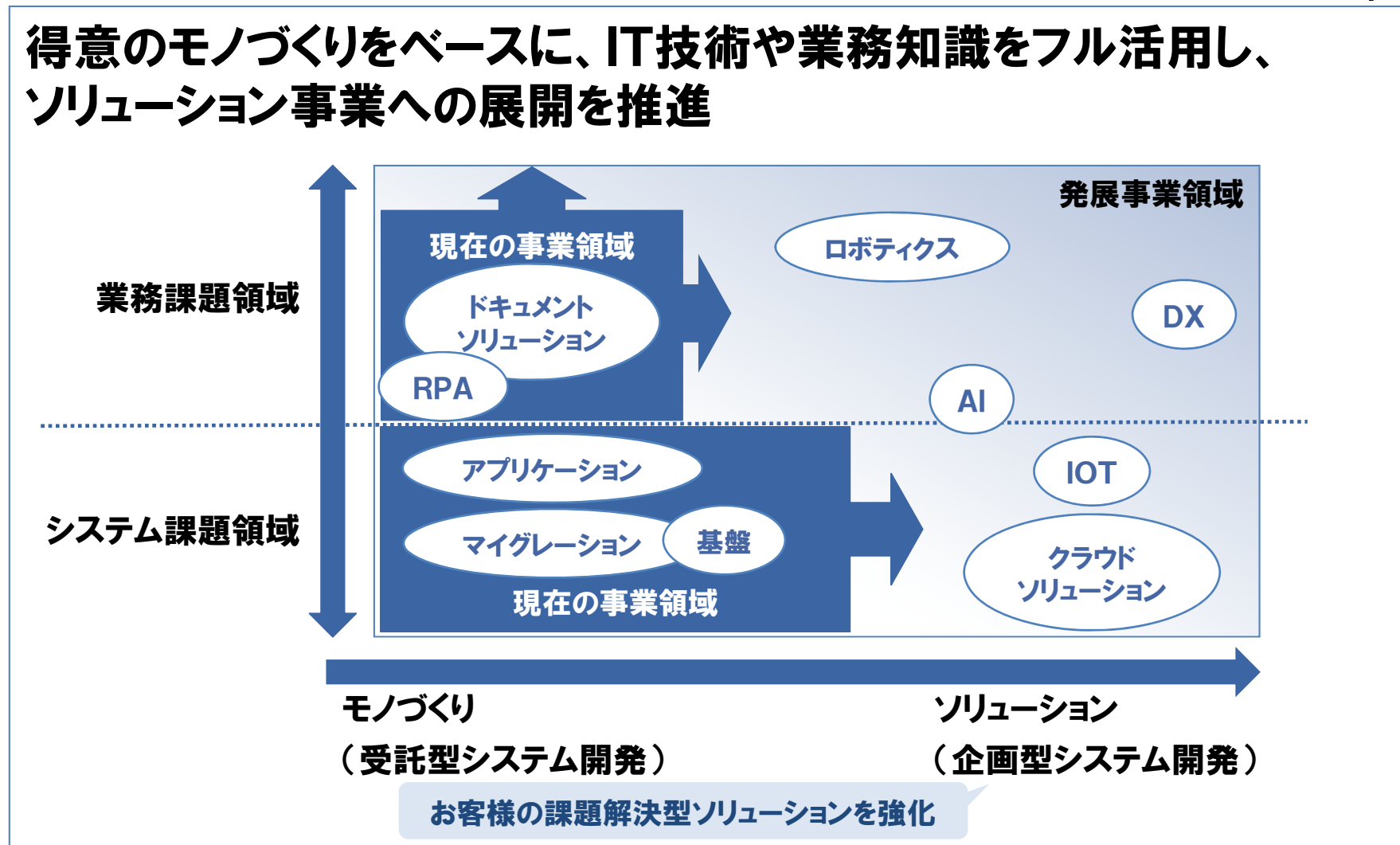


4.4 推進方針

(1) 事業環境への変化に適応し、新領域へ挑戦



得意のモノづくりをベースに、IT技術や業務知識をフル活用し、ソリューション事業への展開を推進

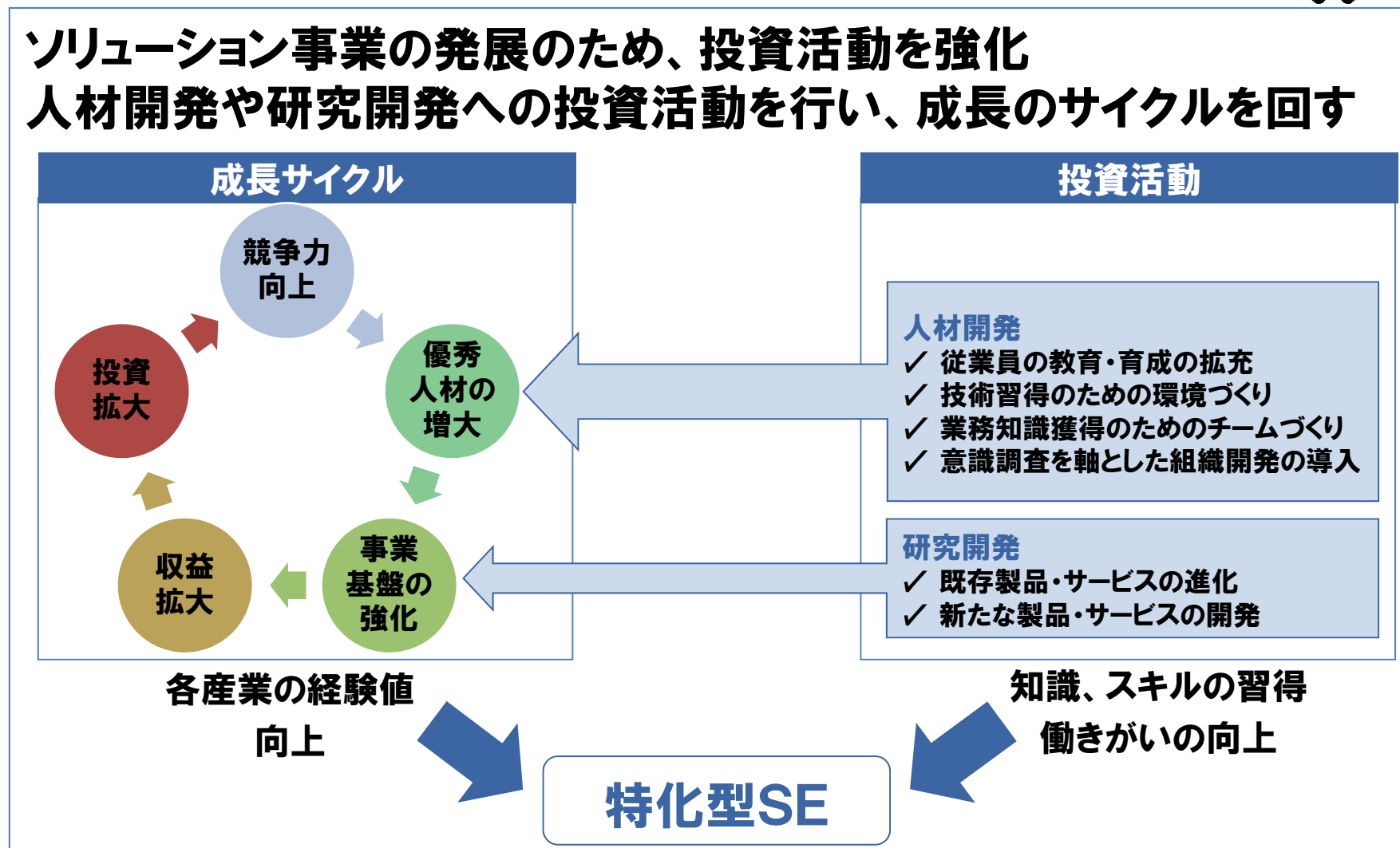


4.4 推進方針

(2) 特化型SEの育成推進



ソリューション事業の発展のため、投資活動を強化
 人材開発や研究開発への投資活動を行い、成長のサイクルを回す



4.4 推進方針

(3)サステナビリティ活動の強化



AI・IOT・ロボティクス／情報基盤技術／アプリケーション開発／製品・サービス



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



13 気候変動に具体的な対策を

社会インフラ



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11 住み続けられるまちづくりを



16 平和と公正をすべての人に

17 パートナーシップで目標を達成しよう

産業・サービス



3 すべての人に健康と福祉を

15 陸の豊かさも守ろう

医療・ヘルスケア



3 すべての人に健康と福祉を

システム基盤



11 住み続けられるまちづくりを

ダイバーシティ／健康経営等



5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も



10 人や国の不平等をなくそう

13 気候変動に具体的な対策を

CSR活動等



3 すべての人に健康と福祉を



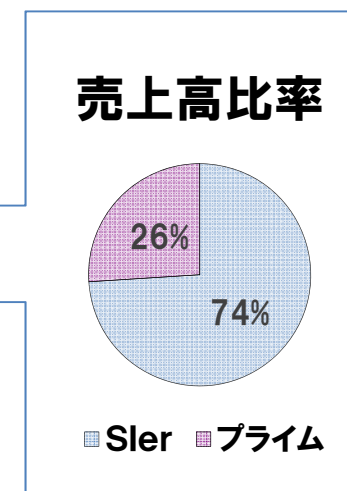
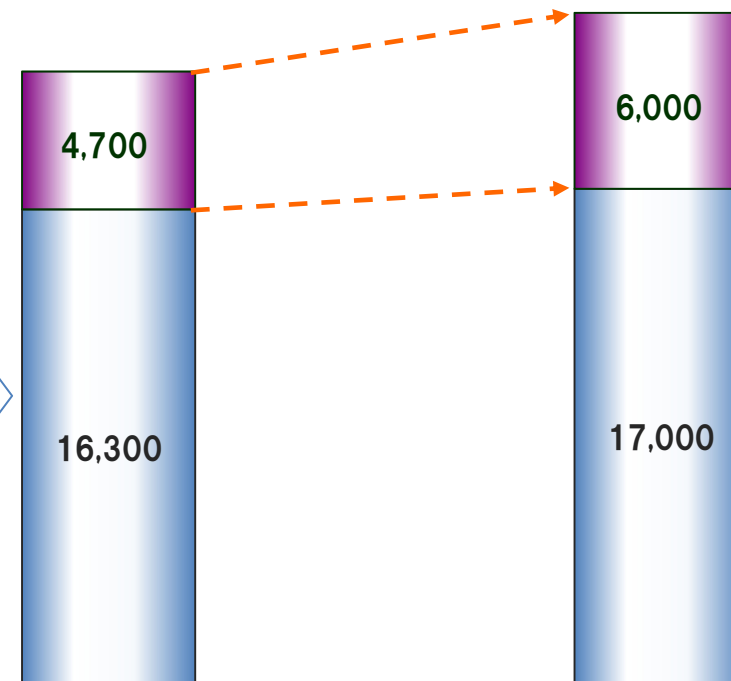
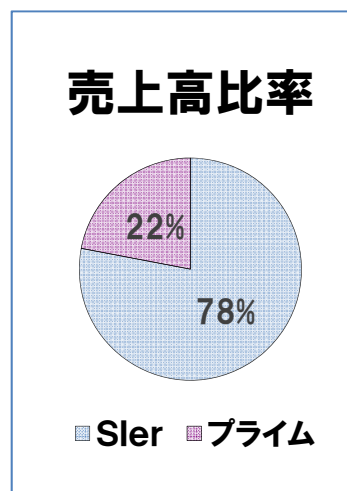
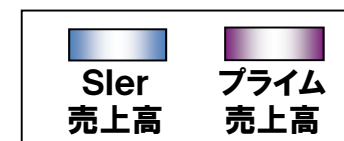
4 質の高い教育をみんなに

4.5 経営方針の達成計画



「Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献」しつつ、
「プライムビジネスの更なる拡大」を推進

[単位:百万円]



当期より
プライムビジネスの
対象を再定義

4.6 2022年6月期の配当予想

1株当たり配当額 24.00円

<ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	※1 当期 純利益 (百万円)	総配分性向 (%)	※2 DOE (%)	※2 ROE (%)
2017年6月期	13.00	223	46.89	818	56.5	2.2	7.9
2018年6月期	14.00	234	65.14	1,107	51.1	2.2	10.3
2019年6月期	20.00	328	72.08	1,199	50.3	2.9	10.5
2020年6月期	20.00	334	63.25	1,051	55.2	2.7	8.6
※4 2021年6月期	※3 23.00	377	55.72	921	67.8	3.0	7.1

※1:親会社株式に帰属する当期純利益

※2:DOE(純資産配当率(連結))、ROE(自己資本当期純利益率)

※3:2021年6月期 配当額の内訳:普通配当20円、創立45周年記念配当3円

※4:2021年6月期は(予定)の数値を記載しております。

5. トピックス

5. トピックス

(1) 自己株式の取得・消却

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得及び消却を実施した。

【自己株式の取得】

- ・取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 : 250,000株
- ・株式の取得価額の総額 : 246百万円
- ・取得期間 : 2020年10月27日
~11月13日
- ・取得方法 : 市場買付
(東京証券取引所)

【自己株式の消却】

- ・消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ・消却した株式の総数 : 1,000,000株
- ・消却後の発行済株式総数 : 18,555,080株
- ・消却日 : 2021年5月28日

2021年6月30日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 18,555,080株
- ・うち自己株式数 2,121,830株

5. トピックス

(2) AYUDAの取組み

自律移動型サービスロボット「**AYUDA(アユダ)**」について、実証実験を行った。また、藤沢市役所への先行導入が実現した。

【実証実験への参加】

藤沢市役所、横須賀市役所

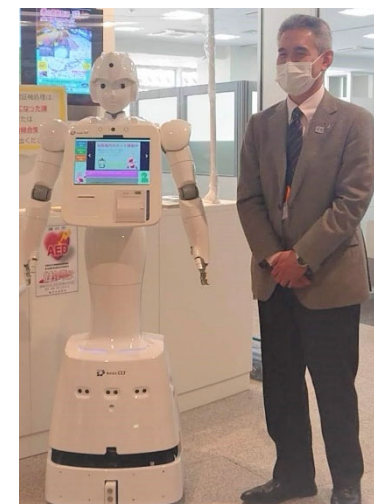
→ 市役所内の案内および誘導

ホテル第一イン湘南

→ ホテル内の案内や周辺飲食店紹介

【藤沢市役所への先行導入】

実証実験を重ねてきた藤沢市役所において
2021年4月より来庁者案内サービスの提供を開始した。



▲藤沢市役所にて
副市長と並ぶAYUDA

5. トピックス

(3) 感染症対策AIロボット「AYUDA-MiraMe」 販売開始

「AYUDA-MiraMe(アユダミラーミ)」の販売を開始した。また、神奈川県ロボット導入補助金の補助対象ロボットに認定された。

【主な機能】

- ・受付対応
- ・マスク検知機能
- ・検温機能

【特徴】

- ・音声対話による非接触の受付機能が可能
- ・小型軽量型のため設置場所を選ばない
- ・複数人を同時にマスク検知、検温可能

「Mirame = わたしを見て」
受付やマスク検知、検温時に
ロボットを見ることから命名



5. トピックス

(4) 金融機関向け法人業務イベント通知型支援システム 「CREDIAL」の技術が特許権を取得

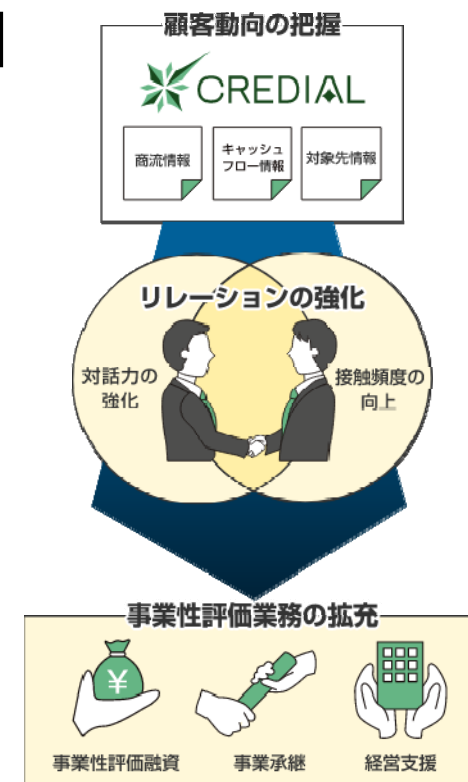
データ加工処理方法に関する技術で特許を取得した。

【CREDIAL (Customer Relationship Enhancement Dial)】

- ・顧客の商流やキャッシュフローの動向の変化を「イベント」として検知し、イベント発生 の推定要因や顧客対話例をガイダンス
- ・「事業性評価業務の強化」と「業務の効率化」を両立

提案した複数の金融機関からも高い評価を
いただいている。

引き続き、導入に向けた活動を推進する。



5. トピックス

(5) IT導入支援事業者として登録

経済産業省が推進する「IT導入補助金」のIT導入支援事業者として登録された。

【IT導入補助金】

中小企業・小規模事業者の方がITツール導入に活用できる補助金

【IT導入支援事業者】

中小企業・小規模事業者の皆様のパートナーとして、
ITツールの導入や補助金申請をサポート

【補助対象製品】

- ・社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」
- ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」
- ・契約書管理・運用システム「Ofigo契約書管理Fácil」



2021年6月期

決算補足説明資料

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。
※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。



株式会社 CIJ